

法人名	社会福祉法人 八生会
施設名	
会計単位名(福)	八生会

社会福祉法人 八生会貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	823,266,551	795,108,136	28,158,415	流動負債	344,436,343	331,577,398	12,858,945
現金預金	492,763,547	462,937,362	29,826,185	事業未払金	38,571,152	31,036,043	7,535,109
事業未収金	323,680,965	320,460,295	3,220,670	その他の未払金	341,200	65,205	275,995
未収金	347,128	13,414	333,714	1年以内返済予定設備資金借入金	80,462,000	80,462,000	
未収補助金	3,386,445	612,291	2,774,154	1年以内返済予定リース債務	1,893,456	2,071,456	△178,000
貯蔵品	599,610	663,487	△63,877	未払費用	107,156,654	105,476,908	1,679,746
商品・製品	76,671	98,481	△21,810	預り金		14,175	△14,175
立替金		214,220	△214,220	職員預り金	1,886,044	1,878,531	7,513
前払費用	2,412,185	10,108,586	△7,696,401	賞与引当金	114,125,837	110,573,080	3,552,757
固定資産 (基本財産)	2,399,238,839	2,474,195,320	△74,956,481	固定負債	871,994,048	946,351,924	△74,357,876
土地	604,172,121	564,753,958	39,418,163	設備資金借入金	751,879,000	832,341,000	△80,462,000
建物	1,795,066,718	1,909,441,362	△114,374,644	リース債務	631,152	2,524,608	△1,893,456
固定資産 (その他の固定資産)	1,825,644,068	1,734,633,468	91,010,600	退職給付引当金	86,153,896	79,056,316	7,097,580
土地	170,921,530	35,240,960	135,680,570	役員退職慰労引当金	540,000	520,000	20,000
建物	327,462,572	352,211,723	△24,749,151	長期預り金	32,790,000	31,910,000	880,000
構築物	76,605,632	74,777,923	1,827,709	負債の部合計	1,216,430,391	1,277,929,322	△61,498,931
機械及び装置	1,211,496	1,380,335	△168,839	純資産の部			
車輛運搬具	25,182,610	22,738,554	2,444,056	基本金	369,079,311	369,079,311	
器具及び備品	62,377,531	50,984,843	11,392,688	第一号基本金	369,079,311	369,079,311	
有形リース資産	1	220,080	△220,079	国庫補助金等特別積立金	827,487,440	861,487,483	△34,000,043
権利	1,107,708	1,144,789	△37,081	その他の積立金	1,002,037,970	1,056,708,804	△54,670,834
ソフトウェア	7,584,518	2,353,867	5,230,651	施設整備等積立金	908,800,000	966,792,074	△57,992,074
無形リース資産	2,682,396	4,575,852	△1,893,456	人件費積立金	35,437,970	35,116,730	321,240
投資有価証券	110,000	110,000		事業運営費積立金	48,800,000	48,800,000	
退職給付引当資産	86,153,896	79,056,316	7,097,580	防災積立金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
役員退職慰労引当資産	540,000	520,000	20,000	次期繰越活動増減差額	1,633,114,346	1,438,732,004	194,382,342
長期預り金積立資産	32,790,000	31,910,000	880,000	(うち当期活動増減差額)	139,711,508	141,971,011	△2,259,503
施設設備等積立資産	908,800,000	966,792,074	△57,992,074				
人件費積立資産	35,437,970	35,116,730	321,240				
事業運営積立資産	48,800,000	48,800,000					
防災積立資産	9,000,000	6,000,000	3,000,000				
差入保証金	20,240,460	20,413,260	△172,800				
長期前払費用	8,635,748	286,162	8,349,586	純資産の部合計	3,831,719,067	3,726,007,602	105,711,465
資産の部合計	5,048,149,458	5,003,936,924	44,212,534	負債及び純資産の部合計	5,048,149,458	5,003,936,924	44,212,534

(福) 八生会計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外有価証券
 - ・ 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品、原材料及び貯蔵品最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産一定額法によっている。
 - ② 無形固定資産一定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ④ 長期前払費用一定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金に備えるため、当期末における退職慰労金債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

平成18.4.1以前採用者

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

平成18.4.2以降採用者

退職給付制度は、外部の退職給付制度に加入せず、法人の退職規程に基づいて退職給付を行っている。

(福) 八生会計算書類に対する注記

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - イ 一空園拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム一空園
 - 一空園短期入所生活介護
 - 一空園デイサービスセンター
 - 一空園居宅介護支援事業所
 - 訪問看護ステーション安間
 - かやんばの家デイサービス
 - 地域包括支援センターあんま
 - 一空園デイサービスセンター細島
 - ウ 豊田一空園拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム豊田一空園
 - 豊田一空園短期入所生活介護
 - 豊田一空園デイサービスセンター
 - 豊田一空園居宅介護支援事業所
 - エ あんしんの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ケアハウスあんしんの里
 - あんしんの里短期入所生活介護
 - あんしんの里デイサービスセンター（一般型）
 - あんしんの里デイサービスセンター（認知症型）
 - あんしんの里ヘルパーステーション
 - 生活支援ハウス
 - オ 梅香の里拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム梅香の里
 - 梅香の里短期入所生活介護
 - 梅香の里デイサービスセンター
 - 梅香の里居宅介護支援事業所
 - カ ゆやの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ケアハウスゆやの里
 - ゆやの里短期入所生活介護
 - ゆやの里小規模多機能型居宅
 - キ かみやしき拠点区分（社会福祉事業）
 - デイサービスかみやしき
 - ク あいむ保育園拠点区分（公益事業）
 - あいむ保育園
 - ケ 磐田市中心部包括支援センター拠点区分（公益事業）
 - 磐田市中心部包括支援センター
 - コ リッツハウス磐田拠点区分（公益事業）
 - リッツハウス磐田
 - サ 佐藤ケアサポートセンター拠点区分（公益事業）
 - 佐藤ケアサポートセンター（居宅介護支援事業所）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	564,753,958	39,418,163		604,172,121
建物	1,909,441,362	4,070,000	118,444,644	1,795,066,718
合計	2,474,195,320	43,488,163	118,444,644	2,399,238,839

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

H A L介護支援用腰タイプサイバーゲインを処分したことに伴い国庫補助金等特別積立金938,000円を取り崩した。

(福) 八生会計算書類に対する注記

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	317,282,691 円
建物	1,670,209,842 円
計	1,987,492,533 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	832,341,000 円
計	832,341,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法で表示している場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,506,666,159	2,711,599,441	1,795,066,718
建物	472,627,662	145,165,090	327,462,572
構築物	123,289,242	46,683,610	76,605,632
機械及び装置	11,554,520	10,343,024	1,211,496
車輛運搬具	58,782,879	33,600,269	25,182,610
器具及び備品	348,501,809	286,124,278	62,377,531
有形リース資産	9,680,400	9,680,399	1
合計	5,531,102,671	3,243,196,111	2,287,906,560

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
「該当なし」			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
「該当なし」											

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備資金借入金に対して栗野裕治理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

10. 重要な偶発債務

「該当なし」

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形リース資産

長寿ソフト（介護保険ソフト）

法人名	社会福祉法人 八生会
施設名	
会計単位名	(福) 八生会

社会福祉法人 八生会事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	取 介護保険事業収益	2,060,509,008	2,020,669,251	39,839,757	
	取 老人福祉事業収益	204,107,074	202,925,705	1,181,369	
	取 保育事業収益	34,736,310	35,329,300	△592,990	
	取 医療事業収益	7,370,655	4,826,490	2,544,165	
	取 サービス付き高齢者向け住宅事業	68,013,299	67,849,379	163,920	
	取 その他の事業収益	902,000		902,000	
	取 経常経費寄附金収益	1,210,654	4,274,838	△3,064,184	
	取 サービス活動収益計(1)	2,376,849,000	2,335,874,963	40,974,037	
	取 人件費	1,530,055,143	1,488,905,846	41,149,297	
	取 事業費	293,706,289	299,198,966	△5,492,677	
	取 事務費	311,663,513	321,084,248	△9,420,735	
	取 利用者負担軽減額	2,245,613	1,757,449	488,164	
	取 減価償却費	178,210,456	180,885,431	△2,674,975	
	取 国庫補助金等特別積立金取崩額	△56,000,553	△65,233,367	9,232,814	
取 サービス活動費用計(2)	2,259,880,461	2,226,598,573	33,281,888		
取 サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	116,968,539	109,276,390	7,692,149		
サービス活動外増減の部	取 借入金利息補助金収益	776,277	923,812	△147,535	
	取 受取利息配当金収益	556,260	597,050	△40,790	
	取 その他のサービス活動外収益	29,793,726	38,403,236	△8,609,510	
	取 サービス活動外収益計(4)	31,126,263	39,924,098	△8,797,835	
	取 支払利息	11,507,961	12,761,984	△1,254,023	
	取 その他のサービス活動外費用	5,852	31,685	△25,833	
	取 サービス活動外費用計(5)	11,513,813	12,793,669	△1,279,856	
	取 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,612,450	27,130,429	△7,517,979	
	取 経常増減差額(7)=(3)+(6)	136,580,989	136,406,819	174,170	
	特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	22,938,510	7,793,310	15,145,200
取 固定資産受贈額		251,900	210,000	41,900	
取 その他の特別収益		3,146,318	5,354,211	△2,207,893	
取 特別収益計(8)		26,336,728	13,357,521	12,979,207	
取 固定資産売却損・処分損		1,205,699	19	1,205,680	
取 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△938,000		△938,000	
取 国庫補助金等特別積立金積立額		22,938,510	7,793,310	15,145,200	
取 特別費用計(9)		23,206,209	7,793,329	15,412,880	
取 特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,130,519	5,564,192	△2,433,673	
取 当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		139,711,508	141,971,011	△2,259,503	
繰越活動増減差額の部	取 前期繰越活動増減差額(12)	1,438,732,004	1,386,227,353	52,504,651	
	取 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,578,443,512	1,528,198,364	50,245,148	
	取 基本金取崩額(14)				
	取 その他の積立金取崩額(15)	135,000,834	63,413,640	71,587,194	
	取 その他の積立金積立額(16)	80,330,000	152,880,000	△72,550,000	
	取 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,633,114,346	1,438,732,004	194,382,342	

法人名	社会福祉法人 八生会
施設名	
会計単位名	(福) 八生会

社会福祉法人 八生会資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,063,668,000	2,060,509,008	3,158,992	99.85%
	老人福祉事業収入	205,780,000	204,107,074	1,672,926	99.19%
	保育事業収入	34,615,000	34,736,310	△121,310	100.35%
	医療事業収入	7,570,000	7,370,655	199,345	97.37%
	サービス付き高齢者向け住宅事業収入	68,672,000	68,013,299	658,701	99.04%
	その他の事業収入	902,000	902,000		100.00%
	借入金利息補助金収入	778,000	776,277	1,723	99.78%
	経常経費寄附金収入	1,072,000	1,210,654	△138,654	112.93%
	受取利息配当金収入	567,000	556,260	10,740	98.11%
	その他の収入	29,882,000	29,793,726	88,274	99.70%
	事業活動収入計(1)	2,413,506,000	2,407,975,263	5,530,737	99.77%
	支出				
	人件費支出	1,522,330,000	1,516,238,488	6,091,512	99.60%
事業費支出	306,677,000	302,055,875	4,621,125	98.49%	
事務費支出	313,274,000	311,474,503	1,799,497	99.43%	
利用者負担軽減額	2,295,000	2,245,613	49,387	97.85%	
支払利息支出	11,509,000	11,507,961	1,039	99.99%	
事業活動支出計(2)	2,156,085,000	2,143,522,440	12,562,560	99.42%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	257,421,000	264,452,823	△7,031,823	102.73%	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	23,518,000	22,938,510	579,490	97.54%
	施設整備等収入計(4)	23,518,000	22,938,510	579,490	97.54%
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	80,462,000	80,462,000		100.00%
	固定資産取得支出	234,342,000	233,882,042	459,958	99.80%
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,077,000	2,071,456	5,544	99.73%
施設整備等支出計(5)	316,881,000	316,415,498	465,502	99.85%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△293,363,000	△293,476,988	113,988	100.04%	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	150,472,000	149,563,614	908,386	99.40%
	その他の活動による収入	7,263,000	7,252,800	10,200	99.86%
	その他の活動収入計(7)	157,735,000	156,816,414	918,586	99.42%
	支出				
	積立資産支出	103,200,000	102,890,360	309,640	99.70%
	その他の活動による支出	7,096,000	6,205,852	890,148	87.46%
	その他の活動支出計(8)	110,296,000	109,096,212	1,199,788	98.91%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,439,000	47,720,202	△281,202	100.59%
	予備費支出(10)	12,200,000		10,788,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	709,000	18,696,037	△17,987,037	2636.96%	

前期末支払資金残高(12)	656,538,793	656,538,793		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	657,247,793	675,234,830	△17,987,037	102.74%

(注) 予備費支出△1,412,000円は非常勤職員給与支出、貸借料支出、車輛費支出、事務消耗品費支出、通信運搬費支出、広報費支出、租税公課支出、器具及び備品取得支出、長期預り金積立資産支出、拠点区分間繰入金支出に充当した額である。